

主な出来事

【内政】

- チャクウェラ大統領、自らの緊縮財政を破る
- チャクウェラ大統領、COP27への出張を正当化
- ACB、AIPの取引を調査中
- MHRC、トンセ同盟を非難
- チャクウェラ大統領、裁判官の定年を70歳に引き上げへ
- マラウイ国会、予算再検討委員会の開幕
- マラウイ政府、12月1日より難民の移転開始
- ACB、チリマ副大統領を逮捕・保釈
- マラウイ政府、上半期に創出された正規雇用は1万2,000人と発表

【外交】

- チャクウェラ大統領、気候変動闘争の公平性を求める
- マラウイ、1億米ドルの炭素クレジット生産を目指す
- 世界銀行と途上国との気候変動アクション
- マラウイ含むアフリカ3か国、気候変動対策で36億クワチャを収受
- 国連、拷問についてマラウイを非難

【経済】

- 肥料価格、過去最高を記録
- メイズ価格上昇、消費者を直撃
- マラウイ政府、燃料危機の解消に動く
- マラウイ政府、AIPの肥料価格を二倍に
- 物価上昇、インフレ率は26.7%に
- IMF、マラウイへのRCF承認
- マラウイ政府、開発予算を削減、専門家は憂慮
- 財務省、債務返済により多くを支出
- マラウイ政府、AIPを段階的廃止

【開発協力】

- ロシア企業、マラウイに肥料を寄贈
- 世銀報告書、マラウイを「不名誉な貧困」と報告
- ベルギーの財団、68億米ドルを資金協力

【内政】

・チャクウェラ大統領、自らの緊縮財政を破る

国の経済的苦境が日々悪化しているにもかかわらず、5日、チャクウェラ大統領はCOP27への出席のためエジプトに赴いたことで、自身の緊縮財政を破り本年4度目の外遊となった。同出張は、燃料不足のために大勢の国民がガソリンスタンドに並ぶことを余儀なくされている只中であった。同大統領は、8月にザンビアを訪れ、その後、南部アフリカ開発共同体（SADC）サミットのためにコンゴ民主共和国を訪れた。9月には、国連総会に出席するため米国で3週間を過ごした。議会のナンクムワ国会野党代表は、国中が燃料不足に悩む中でエジプトへの渡航は無神経であると述べた。一方で、カザコ情報・デジタル化大臣は、緊縮政策の中には国家にとって極めて有益な出張を例外的に受け入れるという明確な規定があったとして外遊枠を超えた大統領の決断を擁護した。（6日ネーション紙2～3面）

・チャクウェラ大統領はCOP27への出張を正当化

チャクウェラ大統領は、エジプトへの出張という犠牲はマラウイの今後の利益のために必要なことであったとして、COP27への対面での出席を正当化した。同大統領は、同説明にあたって、多岐にわたる合意への署名や途上国での気候変動リスクに関する懸念を表明する機会を引用した。さらに、我々が現場に行き、面と向かって署名することで、相手側も真剣に受け止める、そうして得た合意が国民の利益になる、投資とは常にリスクを負うもので結果は誰にも分からないため、我々は信念を持って行動すると述べた。（10日付ネーション紙2面）

・ACB、AIPの取引を調査中

チズマ反汚職局（ACB）局長は、安価投入資材プログラム（AIP）における肥料調達に当たって、政府が英国に拠点を置くパールカット・フーズ・リミテッドに7億5千万クワチャを不正に支払った事件について現在調査中であると述べた。同局は、同企業との取引を調査するために特別なチームを立ち上げ、1月末までに調査終了を目指すとのことである。政府は、同企業に対し、2億5千万トンの肥料を調達するために7億5千万クワチャを支払ったが、後に同企業に肥料を供給する能力がないことが判明した。（11日ネーション紙4面）

・MHRC、トンセ同盟を非難

マラウイ人権委員会（MHRC）は、国の社会的、政治的、経済的状況が悪化している中で、政府に対し、そうした懸念や国民の信頼と正当性を失うリスクへ

の対応を行うよう呼びかけた。

14日、ルイス議長率いるMARC委員は、記者会見を開き、昨今の生活費高騰、食料、燃料及び肥料不足から法の支配の尊重の欠落まで、多くの問題を指摘した。また、国内の人権状況が悪化していると主張し、その原因が市民の苦境に対する政府の無神経さに起因するとした。しかし、カザコ情報・デジタル化大臣は、政府はこれらの課題を解決するための明確な計画を有していると述べた。

(15日タイムズ紙2面、15日ネーション紙2～4面)

・チャクウェラ大統領、裁判官の定年を70歳に引き上げへ

チャクウェラ大統領は、裁判官の定年を65歳から70歳に引き上げることを規定する改正法案に同意した。刑事訴訟改正法案にも署名し、一部の刑事裁判所に対し、特定の犯罪に対する罰金を増額する権限を与えた。ムバロ法務大臣は7月に裁判官の定年を65歳から70歳に延長する改正法案を提出した。本決定をもって、従来の裁判部門と新設した金融犯罪部門の両方で事件を処理するために必要な裁判官を十分確保できると述べた。(15日ネーション紙1～2面)

・マラウイ国会、予算再検討委員会の開幕

14日から5週間にわたる予算再検討委員会が開幕した。憲法改正法案、選挙委員会法案、大統領・議会・地方政府選挙に関する改正法案が議題にのぼる見込みである。憲法改正法案では、大統領は直接的・普遍的かつ平等な選挙権により行使された50%以上の有効票の獲得により選出され、第1回投票でいずれの立候補者も50%獲得に満たない場合は、議会法に基づき、第1回投票の結果発表から60日以内に第2回投票を実施することとする、とされている。それに伴い、大統領・議会・地方政府選挙に関する改正法案では、第2回投票に進める立候補者は第1回投票において1番目及び2番目に有効得票数の多かった2名か、あるいは最多得票者全員とすると規定している。(マラウイ大学チャンセラール校の)ンクハタ法学准教授は、①第2回投票の期日が、当初第1回投票から数えて30日だったものが60日に変更され、②憲法からは第2回投票がトップ2名により競われるとの点が落とされ、③憲法中の「第1回投票でいずれの立候補者もそうした多数票を獲得しない場合は」との曖昧な記載が「第1回投票でいずれの立候補者も50%獲得に満たない場合は」との具体的な記載に変更されているとの点を指摘した。その他にも、選挙区境界改定を現在の5年毎から10年毎に変更するとの憲法改正や、国会及び地方議会で欠員が発生した場合はその次の四半期に補欠選挙を実施すること、総選挙から12ヶ月間は補欠選挙を実施しないとの法案が議論される。(15日ネーション

ン紙1～4面)

・マラウイ政府、12月1日より難民の移転開始

政府は、12月1日から全国各地の難民・亡命者をザレカ難民キャンプに本格的に移転させると発表した。政府は、今年11月30日と来年2月1日を、それぞれ農村部と都市部に居住する人々がドーワの難民キャンプに戻る期限としている。国土安全保障省によると、約8千人の難民と亡命者が全国に散在している。センデザ国土安全保障大臣は「11月30日の期限まであと6日であり、期限が到来すれば、政府はこの問題の完全な執行を開始する」と述べた。(25日付タイムズ紙1、3面)

・ACB、チリマ副大統領を逮捕・保釈

25日、政府の契約を融通する対価として、英国在住のズニース・サタール氏から28万米ドルの賄賂を受け取った容疑で、ACBはチリマ副大統領を逮捕した。その後、同副大統領は、100万クワチャの保釈金の支払い、渡航書類の提出、ACBへの3ヶ月毎の報告、海外渡航は裁判所の許可を得た場合のみ、という諸条件付きで保釈された。同副大統領の罪状は6つにわたり、そのうち5つは、腐正行為防止法中の公務員に関する規定を逸脱したこと及び金品の見返りとして政治的影響力を行使したことに関する罪である。そして、もう一つは賄賂の存在を警察あるいはACBに報告しなかったことである。25日、リロングウェの刑事裁判所で7時間に及ぶ審議が行われた。チムワザ判事によると、同副大統領は2021年3月から10月にかけて金品を受け取ったとされ、Malachitte FZEに対し、約2,000万米ドル相当の装甲兵員輸送車32台をマラウイ防衛軍に供給するという契約を融通した。さらに、Xaviar Limitedに対し、マラウイ警察への約790万米ドル相当の食料配給を融通したとのことである。保釈された後のインタビューで、同副大統領は、審議された内容についてコメントをするのは適当ではない、来たるべき時が来たらコメントする、と述べた。ACBは、同件を金融犯罪として判決を下すよう裁判所に要請している。(26日ネーション紙1～3面)

・マラウイ政府、上半期に創出された正規雇用は1万2,000人と発表

政府は、2022/23会計年度の上半期に、フォーマルセクターにおいて12,762人の雇用が創出されたものの、761人が正規の職を失ったと主張した。労働省の雇用統計に関する報告書によると、12,762人の雇用者のうち、約55%の7,063人が男性で、約45%の5,699人が女性である。また、失業した761人のうち、約56%の427人が女性で約44%に334人が

男性であった。同統計は461カ所の事業所からデータを集計して作成されたものだが、政府はより多くの事業所から雇用問題のデータを提供するよう求めている。同報告書によると、労働人口の89%を占めるインフォーマル・セクターの雇用も計算に含めると、上半期に合計112,000人の雇用が創出されたことになる。マラウイ雇用者協議会カキ事務局長は、同統計結果について、政府がデータを収集する際に用いた方法を知らされていないこと、マラウイでは関係者が信頼できる透明性とアクセス性を備えた市場労働システムが十分に機能していないことから、数値の確証はないと述べている。(30日タイムズ紙3面)

【外交】

・チャクウェラ大統領、気候変動闘争の公平性を求める

8日、COP27のハイレベル会合において、チャクウェラ大統領は、資源へのアクセスと気候変動対策・適応・財源に関する各国間での責任負担度合いの点での公平性を主張した。特に、各要素において先進国と途上国の間で、あるいは低所得国と高所得国との間で、その負担が同等であってはならないと述べた。また、気候変動対策は時間的に切迫してきていることから、持続可能な開発及び自然と人間との均衡を修復することが鍵であると述べた。COP27では、これまで初めて損失・損害基金(Loss and Damage Funding)を会合の重要課題として導入することが合意された。(9日ネーション紙2～3面)

・マラウイ、1億米ドルの炭素クレジット生産を目指す

マラウイはアフリカ大陸での炭素クレジット生産規模を拡大するためにアフリカ炭素市場イニシアチブ(ACMI)と提携した。ACMIはアフリカでの炭素クレジット生産及び雇用創出を目標としており、ケニア、マラウイ、ガボン、ナイジェリア、トーゴを含むアフリカ諸国が同式典に出席し、それぞれのコミットメントを発表した。COP27のサイドラインで同イニシアチブの立ち上げに際して、チャクウェラ大統領は、マラウイが現在の8倍以上である500万炭素クレジットの生産を目指すことを明らかにした。同取り組みにより、1億米ドルの動員及び25万人以上の雇用を支援することに繋がる。同大統領は、2015年以来農業及びエネルギーにわたる分野でプロジェクトを実施し、昨年だけで60万トンの炭素クレジットを生産した。(9日付タイムズ紙3面)

・世界銀行と途上国との気候変動アクション

世銀は、最も脆弱な人々がグリーンでレジリエントかつ包括的な開発を享受できるよう、人々を気候変動に対する世界的対応の中心に据える必要性を強調した。世銀のペンゲツ開発政策・パートナーシップ代表は、あらゆるレベルでセ

クターを越えて人的資本への長期的な影響を妨げるためのアクションを実施するとした上で、気候変動の議論においてエネルギーや科学技術、財政に注目が集まりがちであるが、低い生活水準で高いリスクに晒されている貧しい人々のことを認識するべきであると述べた。世銀はその財源の内、35%を気候変動関連費用に充当し、そのさらに50%を適応策に支出する。テンボ外務大臣は、マラウイがサイクロンという形で異常気象の影響を受けており、数百万人が食糧支援を必要とする状況にある、マラウイ政府は国民のエンパワーメントやレジリエンスの構築の観点から社会保障政策に取り組んでいるが、人々が自然災害の被害から立ち直る前に次の災害がやってくるため政策の効果が打ち消され、苦しい思いをしていると説明した。(10日付タイムズ紙2面)

・マラウイ含むアフリカ3か国、気候変動対策で36億クワチャを収受

マラウイは、ウガンダ、ガンビア及びブルキナファソとともに、それぞれの国における気候変動の課題に対処するために、合計350万米ドルを受け取ることになった。同パッケージは、14日、COP27において、ケリー米国気候担当大統領特使とシュクリ国連気候変動会議議長が共催した「アフリカにおける適応行動の促進に関する特別セッション」で発表された。シュクリ議長は、アフリカ諸国にとって現在の重要な課題は、気候変動対策のための財源にアクセスすることであり、気候変動への適応と回復力の強化に向けた取り組みの必要性を認識していると述べた。(15日ネーション紙3面)

・国連、拷問についてマラウイを非難

国連拷問禁止委員会は、マラウイにおける刑務所の過密状態と、同国の裁判所において拷問によって得られた自白が引き続き認められていることを非難した。同委員会によると、マラウイでは、実際の収容許容量の200%を超えるとされる深刻な刑務所の過密状態と劣悪な物的条件であるとのことであり。刑務所の過密状態を減らすために必要なすべての立法措置およびその他の措置を取るよう要請した。また、関連法を改正し、自白が組織的に無効とされるよう促した。(29日ネーション紙)

【経済】

・肥料価格、過去最高を記録

マラウイの人々は、安価投入資材プログラム(AIP)による政府の補助金の恩恵を受けられておらず、肥料価格が50kg当たり7万5千クワチャと過去最高となったことから、苦難のときを迎えようとしている。リロングウェの小売業者は、尿素1袋あたり7万~7万5千クワチャと見積もっており、ブランタイヤ

では6万8千～7万6千クワチャである。最悪の場合、肥料価格の高騰は農家にとって直接的に負の影響を与え、肥料が利用できないことから、食料生産の低下をもたらし、栄養、収入、雇用創出に連鎖的に影響を与え得る。(7日付タイムズ紙1、3面)

・メイズ価格上昇、消費者を直撃

地元のメイズの価格は上昇を続けており、1kgあたり平均500クワチャ、50kgの袋が25,000クワチャと、ほとんどの消費者にとって手が届かない価格になっている。昨年同時期には、メイズは1kgあたり146クワチャ、50kgの袋が7,300クワチャで販売されていた。メイズ価格は12か月間で約240%上昇したこととなる。(10日付ネーション紙ビジネス欄2面)

・マラウイ政府、燃料危機の解消に動く

マラウイ政府は、経済活動を停滞させている燃料危機に積極的に取り組み、3千万リットルの燃料を確保し、さらに新たな取引を成立させた。10日、マラウイ国営石油会社(Nocma)のチココ報道担当は「Nocmaは、ナカラ、ベイラ、ダルエスサラームの各港から合計約3千万リットルを輸送しており、10日の時点で180台のトラックが様々な港から燃料を輸送中で、200台のトラックが荷積み中である」と述べた。

マラウイの人々は、外貨不足により、3か月近く燃料不足に悩まされており、11月に入り状況はさらに悪化し、運転手は燃料の到着を待つためにガソリンスタンドで最大10時間を費やしている。(11日付ネーション紙1～3面)

・マラウイ政府、AIPの肥料価格を二倍に

政府は、世界的な肥料価格の高騰のため、2022/23年のAIPを通じて提供する肥料50kgあたり1万5千クワチャとし、農家の負担を100%増加させることを決定した。今年のアIPの対象者は250万人で、例年の対象者370万人から減少している。

政府はまた、ドナー国や組織から9万2千トンの肥料を調達したことを明らかにしており、アフリカ開発銀行から2万トンを受け取り、WFPから2万トンが届く予定で、モロッコ政府からも肥料の原料1万トンを受けとっており、これは5万2千トン分の肥料に調合される。(13日付サンデー・ネーション紙2、4面)

・物価上昇、インフレ率は26.7%に

国家統計局(NSO)によると、10月のマラウイの統合インフレ率は、食品

及び非食品の価格上昇により、前年比0.8ポイント増の26.7%に上昇した。食品のインフレ率は34.5%、非食品のインフレ率は18.6%であった。9月には食品価格が33.87%、非食品価格が18.3%上昇したが、10月には食品および非食品の価格が更に上昇した。(22日付ネーション紙3面)

・IMF、マラウイへのRCF承認

IMF理事会は、ラピッド・クレジット・ファシリティ(RCF)8,830万米ドルをマラウイに融資することを承認した。10月、マラウイは低所得国として初めて、IMFで新たに作られたフード・ショック・ウィンドウ枠で同金額を受け取るスタッフ・レベルの合意に達していた。本資金は、同国における緊急の国際収支(BOP)問題に対処するために利用される。(22日付タイムズ紙1面)

・マラウイ政府、開発予算削減、専門家は憂慮

経済学者たちは、開発支出を1,893億クワチャ削減するというマラウイ政府の決定を非難し、実際の経済変革のために悪影響を与えることになると述べた。グウェングウェ財務・経済大臣による予算の中間審査では、政府は、財政計画を2兆8,300億クワチャ(約28億米ドル)から2兆8,490億クワチャに増加させたが、開発支出は8,189億クワチャから1,893億クワチャ削減され、6,296億クワチャとなった。同大臣によると、これは、ドナーからの支払の遅滞と進捗の遅延のため、海外資金によるプロジェクトと国内資金によるプロジェクト両方でプロジェクト資金が減少したためである。(26日付ネーション紙13面)

・財務省、債務返済により多くを支出

財務・経済省は、2022/23年度の下半期、公的債務の利息に対して合計3,818億クワチャ(約3.8億米ドル)を支払う見込みで、クワチャ安と金利の上昇のため、前回の2,633億クワチャから増加した。グウェングウェ大臣によると、2022/23年度の債務の利払い金は、既に承認された5,207億クワチャから1,245億クワチャ増加し、6,452億クワチャとなった。

国内および海外からの債務返済費用は2,013億クワチャで、実際の支払は2,634億クワチャに上った。このうち、対外債務の利息は217億クワチャ、国内債務の利息は2,417億クワチャで、621億クワチャが超過支出となった。グウェングウェ大臣によると、これら支出増加の影響を相殺するため、マラウイは、その他の経常費用と開発予算の多くを下方修正している。(26日付ネーション紙14面)

・マラウイ政府、A I Pを段階的廃止

マラウイは、IMFに対し、A I Pを今後5年以内に段階的に終了することを約束した。グウェングウェ大臣とバンダ・マラウイ中央銀行総裁は、覚書の中で、出口戦略の一環として、A I Pの受益者数を毎年20%ずつ減らしていくことを提示した。両者は、弱者への支援やインフラ投資の必要性があるため、歳出の優先順位付けがこれまで極めて重要になっていると指摘し、IMFに対して、マラウイは公共支出の効率性を高め、必須ではない支出を削減していくと約束した。(28日付タイムズ紙3面)

【開発協力】

・ロシア企業、マラウイに肥料を寄贈

ロシアの肥料製造業者であるウラルケム社は、マラウイに2万トンのNPK肥料を寄贈すると約束した。この委託品は、マラウイの年間60万トンの肥料需要の3%に当たる。ウラルケム社は、人道的使命の一環としてアフリカ諸国に肥料を無償で提供するとしており、現在封鎖中の欧州の港を通して合計26万トンの肥料を供給する予定である。コニヤエフ・ウラルケム社CEOによると、最初にマラウイを目的地とする約2万トンの肥料を出荷する予定である。(3日付ネーション紙1～3面)

・世銀報告書、マラウイを「不名誉な貧困」と報告

世銀による報告書によると、マラウイ国民の73%が1日1.90米ドル以下の生活をしており、一日に2,000クワチャ以上の所得を得られるのはマラウイ国民100人のうち僅か27人である。マラウイの貧困率はサブサハラ・アフリカの国の中で二番目に高い。(9日付タイムズ紙1、3面)

・ベルギーの財団、68億米ドルを資金協力

28日、マラウイ政府とベルギーのブリッジン財団(Bridgin Foundation)は、国内の7つの主要インフラ計画のため、68億米ドルの資金協力を調印した。この7つの計画には、①ブランタイヤのカムズ大学付属病院、ムズズ、リロングウェ、マンゴチにおける付随施設の建設、施設整備及び完全な運用、②ムベルワ大学における家畜産業センターの建設及び施設整備、③リロングウェ農業・天然資源大学(Luanar)における生物科学・肥料製造のための工業団地建設と施設設備、④ムズズ大学における地質学・鉱業に必要な教育・研究施設の建設・整備、⑤マラウイ科学技術大学の技術・工学ハブの建設・整備、⑥キャピタルヒル・ツインタワーの建設、⑦合計1GWの発電施設、関連インフラ及び送電インフラ

の整備が含まれる。これらのインフラ計画は、マラウイの経済活性化を目指すもので、今後3、4年の間に実施される予定である。

マラウイ大学ビジネス応用科学大学（MUBAS）のチェレニ准教授は「これらの無償資金協力はマラウイの国家予算の三倍に相当する非常に大きなもので、特に公共の建造物は役立つものである」と述べた。（28日付タイムズ紙1、3面）